

チリ経済情勢報告(2017年2月)

＜概要＞ 景気は若干回復の兆しをみせている。

- 消費は回復が見られる。
- 生産、企業マインドは若干回復している。
- 失業率は一定している。
- 消費者物価は安定している。
- 貿易は輸出が減少している。
- 銅価格は高止まりし、為替はペソ高が続いている。株価も上昇している。

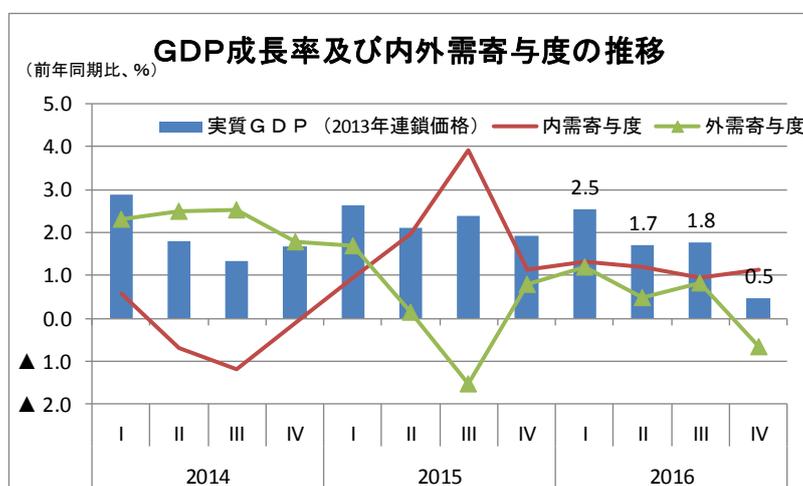
先行きについては、鉱業の趨勢と為替に加え、保護主義化をみせる米国を取り巻く国際経済の動向が国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) GDP成長率

2016年の実質GDP成長率は前年比1.6%となり、2015年の2.3%から下落した。

また2016年第4四半期(10～12月期)の実質GDP成長率は前年同期比0.5%と、第3四半期(1.8%)から下落した。また季節調整済前期比の伸び率は▲0.4%となった。



① 需要項目別の動向

(ア) 内需は、前年同期比1.1%(前期同0.9%)となった(寄与度1.1%)。消費は前年同期比2.3%(前期同3.1%)となった。内訳は、民間消費が同2.4%(前期同2.3%)、政府消費は同1.7%(前期同7.1)であった。総固定資本形成は前年同期比▲5.0%(前期同▲2.4%)であった。内訳をみると、機械・設備投資が同▲5.2%(前期同▲3.1%)、建設・住宅投資が同▲4.9%(前期同▲2.0%)であった。

(イ) 外需の寄与度は、輸出の減少が続くなか▲0.7%(前期0.8%)となった。輸出は、前年同期比▲2.0%(前期同0.1%)となった。品目別では、銅が前年同期比▲9.3%(前期同0.4%)と下落し、鉱業品全体も同▲7.2%(前期同▲0.5%)と下落した。輸入は、前年同期比0.0%(前期同▲2.0%)となった。

② セクター別の動向

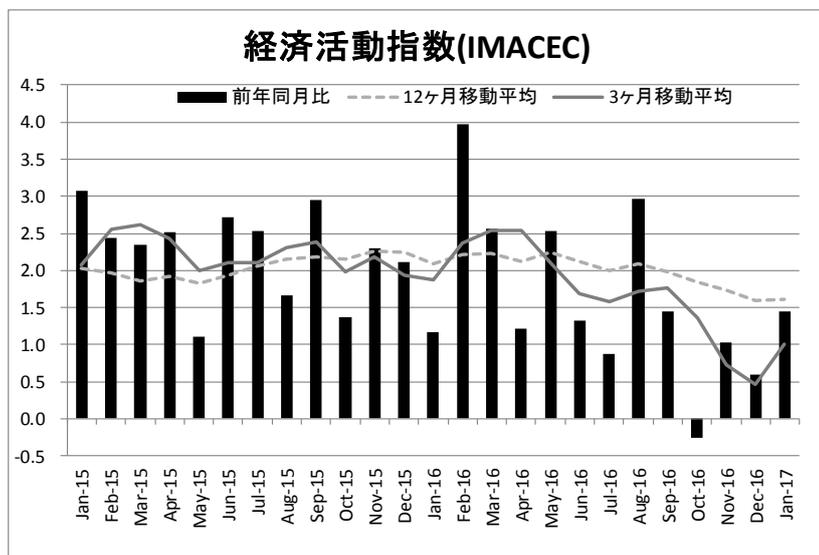
セクター別では、農林業が前年同期比8.3%(前期同2.0%)、商業が同3.0%(前期同3.4%)、個人サービス業が同3.0%(前期同6.4%)と比較的好調であったが、電気・ガス・水道業は同▲7.6%(前期同▲2.8%)、企業サービスは同▲3.5%(前期同▲2.1%)と下落幅が拡大している。また銅も前年同期比▲3.0%(前期同▲0.4%)、その他の鉱業は同▲

5.9%（前期同 ▲5.2%）となり、鉱業全体では、同 ▲3.3%（前期同 ▲0.8%）となった。

（2） 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比1.4%－

1月のIMACECは前年同月比1.4%、季節調整済前月比は0.4%と前月より改善した。中銀によると鉱業が前年同月比0.1%と先月から横ばいで、鉱業以外の業種は同1.6%の改善となった。後者は商業・サービス部門の改善によるところが大きい。なお、季節調整済前月比では鉱業は4.0%、非鉱業部門は0.1%となった。

中銀アンケートによる4月のIMACECの予想は前年同月比 ▲0.5%（中央値）となっている。



（3） 消費－回復が見られる－

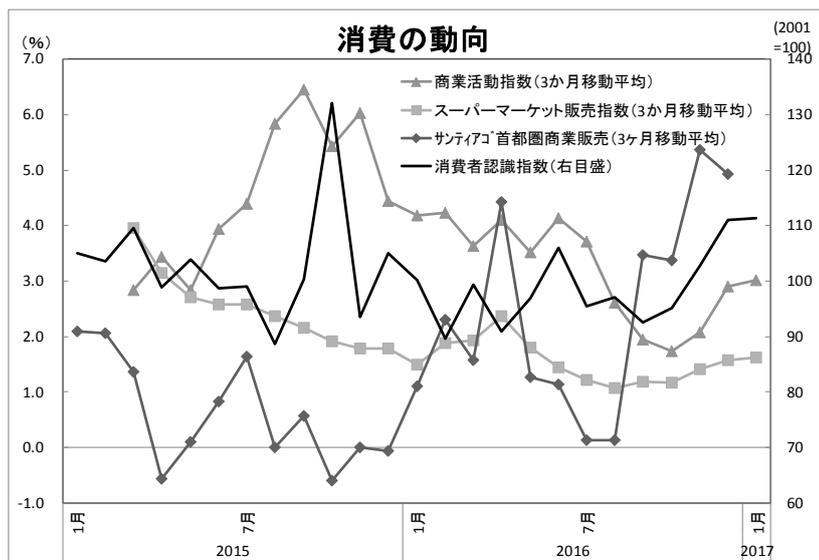
① 1月の商業活動指数（実質，INE公表）は、前年同月比1.9%となった。同指数の小売業（除く車）は同3.0%となった。

② 1月のスーパーマーケット販売額（実質，INE公表）は、前年同月比1.8%となった。

③ 1月の商業販売額（チリ商工会議所公表，サンティアゴ首都圏，暫定値）は、6.8%となった。

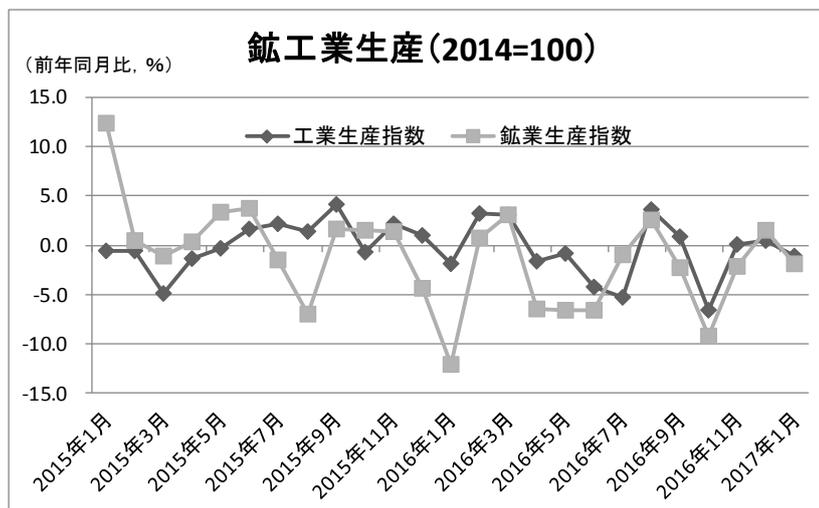
④ 1月の消費者認識指数（CEEN公表）は111.3と前月（111.0）から若干改善している。現状指数は129.4（127.7），将来指数は104.9（105.1）となり、依然、現在よりも将来に対する不安が見られる。

⑤ 1月の新車販売台数は31,662台（同6.1%）となった。



（4） 鉱工業生産，電力－生産はやや弱い－

1月の工業生産指数は、前年同月比 ▲1.1%となった。セクター別では、衣料が52.3%、機械製品が39.4%とプラスに寄与した一方、たばこ製品が



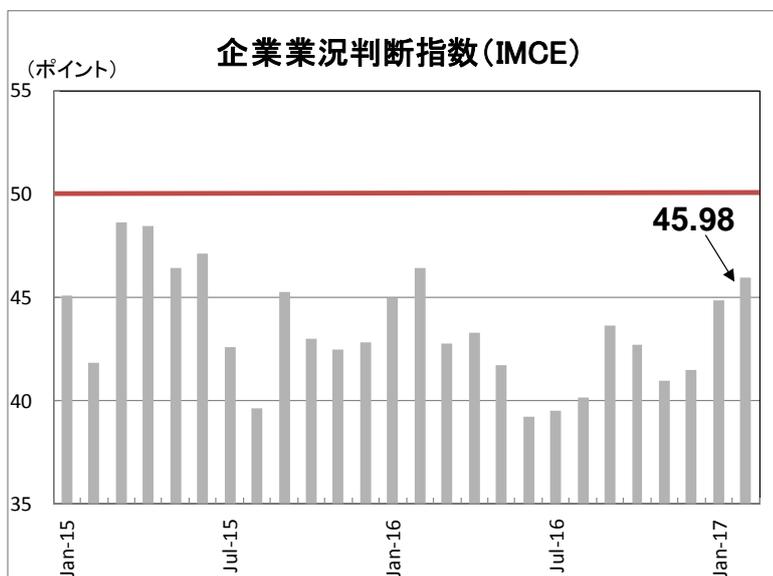
同 ▲34.3%，革製品が▲10.3%，石油派生製品が▲10.8%のマイナスとなった。

1月の鉱業生産指数は前年同月比 ▲1.9%となった。

1月の電力指数は前年同月比 2.7%となった。

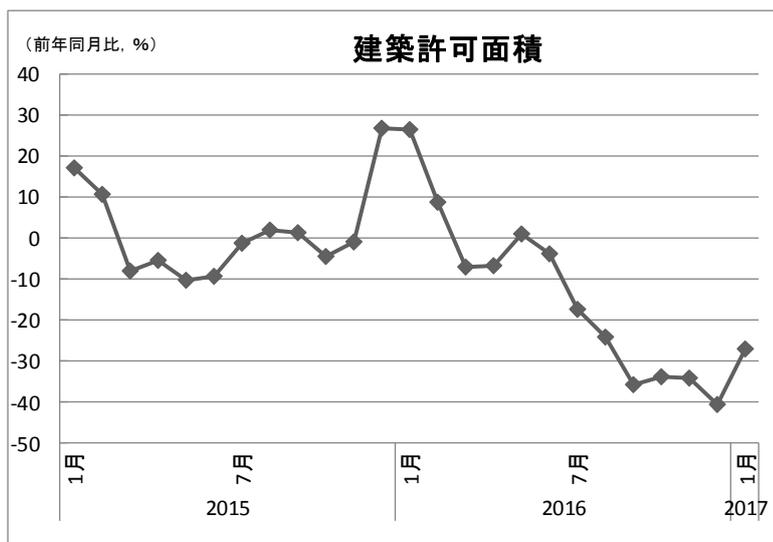
(5) 企業の業況判断ー若干上向きー

2月のIMCE(企業業況判断指数)は45.98ポイントと、上昇している。前月差は1.10ポイントとなった。内訳を見ると、鉱業が61.55(前月差▲1.96ポイント)、商業が51.05(同0.71ポイント)と比較的に好調なのに対し、製造業が45.56(同3.95ポイント)、建設業が23.99(同▲1.01ポイント)と低迷が続いている。



(6) 不動産ー引き続き減少ー

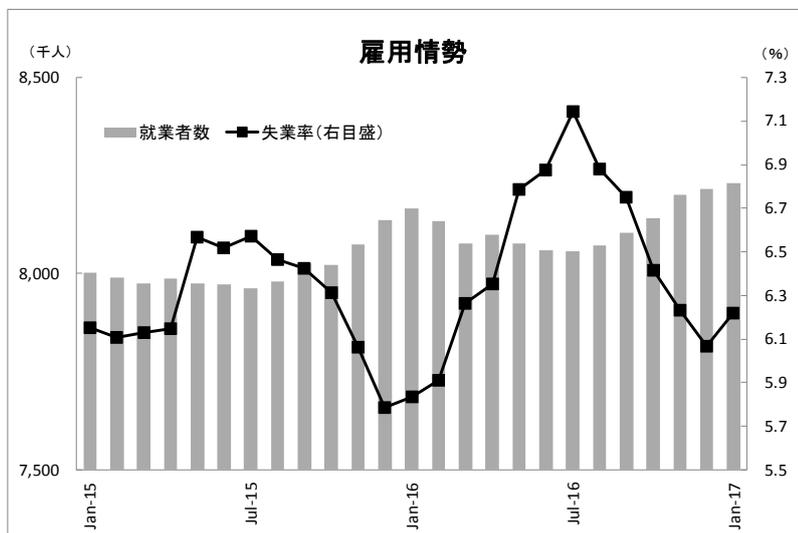
1月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比 ▲26.9%(3か月移動平均)と引き続き下落している。内訳を見ると、住居が同 ▲30.6%，非住居同 ▲8.1%と、いずれも大幅な下落が続いている。



(7) 雇用ー改善しているー

11~1月期の失業率は6.2%と下落している。前年同期比で見ると、労働力人口は105,029人増加(前年同期比1.2%)、就業者数は65,176人増加(同0.8%)し、失業者数は39,853人(同7.9%)と若干増加した。

1月の賃金は、名目は前年同月比1.1%，実質は同0.5%となった。

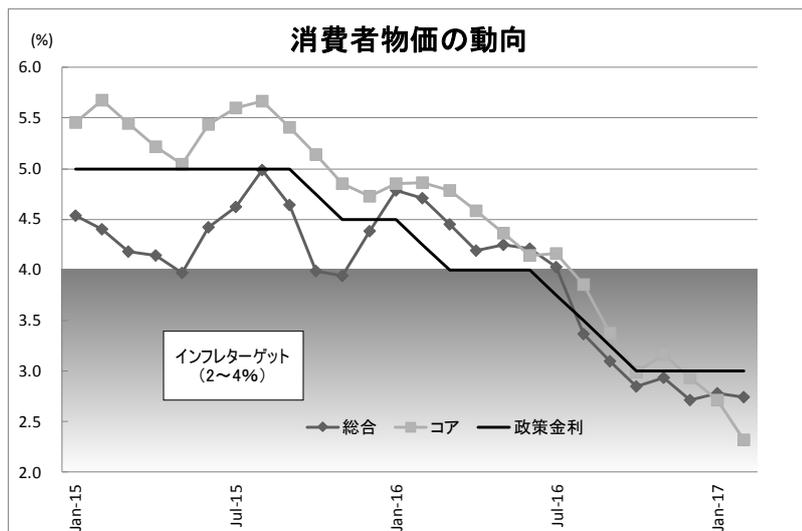


(8) 物価－安定している－

2月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.2%、前年同月比は2.7%となった。品目別に前年同月比の動きをみると、アルコール・タバコ(5.5%)、レストラン・ホテル(5.1%)、教育(4.9%)、保健医療(4.9%)が上昇している一方、衣料品・靴(▲4.0%)、レクリエーション・文化(▲2.4%)と下落している。

中銀アンケートによる4月の消費者物価指数(総合)の予想は前月比0.2%となっている。インフレ期待は1年後:3.0%(前月2.9%)、2年後:3.0%(前月3.0%)と引き続き安定している。

1月の生産者物価(全産業)は、前月比は1.0%、前年同月比は9.4%となった。銅価格の上昇に伴い鉱業が上昇(前年同月比20.5%)した一方、銅以外の産業では上昇は緩やかで(同4.3%)、農林牧畜業は下落(同▲1.6%)している。

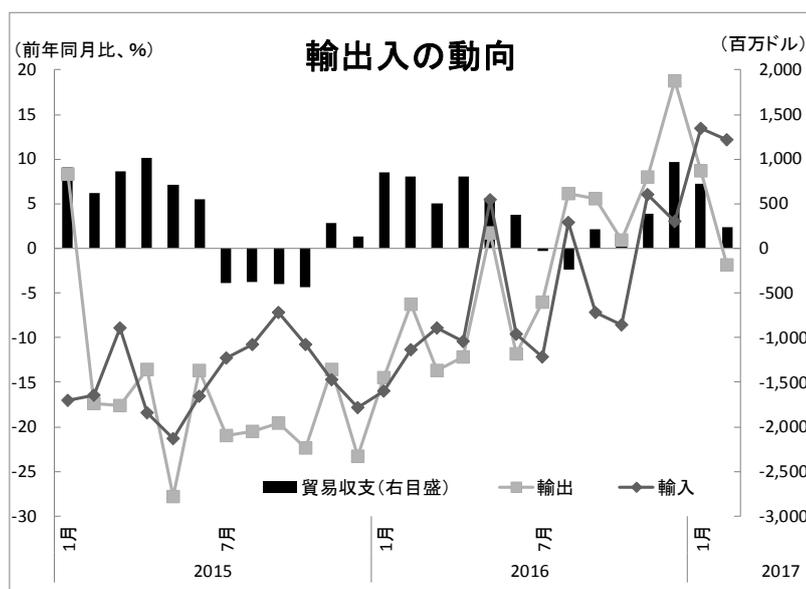


(9) 貿易－輸出が減少している－

① 2月の輸出額(FOB)は47.2億ドル(前年同月比▲1.8%)となった。内訳を見ると、鉱業品22.9億ドル(同▲9.5%)、農林水産品5.4億ドル(同▲9.4%)、製造業品19.9億ドル(同12.4%)となった。鉱業品のうち銅は20.4億ドル(同▲12.2%)となった。

② 2月の輸入額(FOB)は44.8億ドル(前年同月比12.1%)となった。内訳(CIF)は、消費財15.7億ドル(同18.5%)、中間財23.5億ドル(同16.9%)、資本財8.2億ドル(同▲9.6%)となった。

③ 2月の貿易収支(FOB)は2.4億ドルの黒字となった。



(10) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB): 1月の貿易額は、輸出額3.7億ドル(前年同月比▲10.8%)、輸入額1.8億ドル(同68.4%)、貿易総額では5.6億ドル(同5.9%)となった。

② 対中貿易(FOB): 1月の貿易額は、輸出額10.9億ドル(前年同月比▲23.2%)、輸入額11.0億ドル(同▲1.6%)、貿易総額では22.9億ドル(同▲13.6%)となった。

③ 対韓貿易(FOB): 1月の貿易額は、輸出額2.8億ドル(前年同月比▲10.0%)、輸入

額 1.5 億ドル (同 60.6%)、貿易総額では 4.4 億ドル (同 6.1%) となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格 - 高止まりしている -

2月の国際銅価格は、1ポンド2.6903ドル(1日)で始まり、月末には2.6925ドル(28日)と前月末比0.3%で終了した。

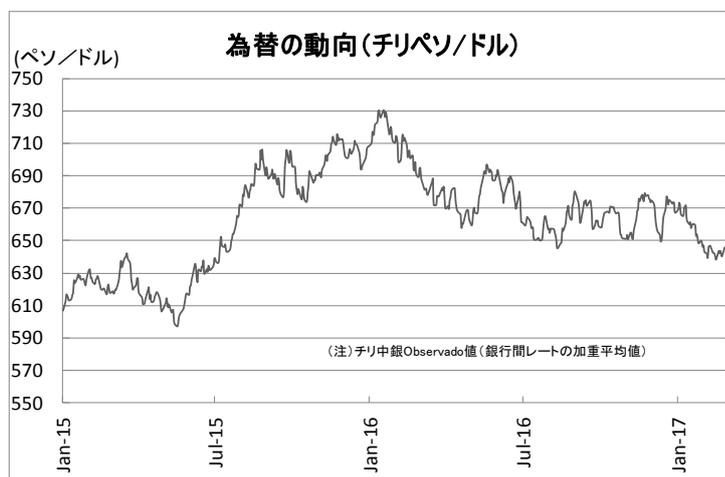
2月の銅在庫は、567,007トン(1日)から607,167(28日)と前月末より増加している。



(2) 為替 - 徐々にペソ高が続いている -

2月の為替は、1ドル646.19ペソ(1日)で始まり、月末には645.19ペソ(28日)と前月末比▲3.68ペソとなった。

銅価格の回復によりペソが強くなり、2015年6月以来の630ペソ台をつけた。



(3) 株価 - 上昇している -

1月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4151ポイント(3日)で始まり、月末には4209ポイント(31日)となり、前月末比2.0%で終了した。米国大統領選後に国際株式市場は低調したが、その後、徐々に回復を見せた。



3. 経済トピックス

(1) チリの国内経済(エスコンディータ鉱山ストによる影響:報道)

エスコンディータ鉱山は、同鉱山の労働組合が期間未定のストを開始したため、2月9日から生産機能が停止する。同労組は、鉱山会社側に対して、スト期間は過去最長の25日間(2006年8月)を上回る可能性があるとし唆している(当館注:3月23日にストライキは終了し、44日間であった)。

専門家は、本件は、BHPビリトンの損失に留まらず、チリのGDP及び国家収入に影響する。「エ」鉱山の年間生産量は120百万トンのところ、1ヶ月の生産機能停止によって生産量は8.3%減少し、かつ「B」社は約330百万米ドルの損失を生むとみている。「エ」鉱山は、チリのGDPの1%、輸出の10%を占める。チリ経済における主要経済アクターであるとした。

一方で、銅価は、「エ」鉱山のスト開始発表を受けて上昇している。

(2) 2016年のチリ輸出(銅以外の伸び):外務省プレスリリース

2016年のチリ輸出は、対前年比3.7%減の59,917百万米ドルであった。ところが、銅以外の輸出は全体の54%を占め32,360百万米ドルで、これは、対前年比では1.2%の伸びであった。

具体的には、農水産品の伸びが史上最高を記録し、対前年度比11%増の5,810百万米ドルに達した。特に、中国及び米国向けの伸びが大きく、チリ外務省貿易振興局(ProChile)の輸出プロモーション活動やチリ企業の取り組みによるところが大きい。特に、サクランボ、アボガド、ブルーベリー、トウモロコシの穂軸、柑橘類、ヘーゲルナッツ及び木材品の輸出増加が目立った。

チリの輸出全体の95%は、FTA締結国・経済圏向けである。

(3) 1月の新車販売台数2014年以来の伸び(日産車トップ):報道

チリ自動車協会(ANAC)発表によれば、2017年は幸先よいスタートとなり、1月の新車(乗用車)販売台数は、車対前年同月比7.2%の伸びで27,308台であった。これは、直近で販売台数が最多であった2014年(34,224台)以来の台数となる。この伸びについて、ANACは、ラテンアメリカの中でも低価格な料金設定、オートファイナンスのアクセス条件、中国製自動車の流入等を理由に挙げる。

2017年の新車販売台数については、ANACは、昨年度の305,540台を3%上回る314,500台を見込む。但し、本年通しての為替変動(対ドル・チリペソ)やチリ経済に対するチリ国民の消費者心理などに左右されるだろう。

なお、本年1月の新車販売台数は、昨年まで首位を保っていたヒュンダイ(シェア:9.3%)に代わり、日本製の日産車(シェア:9.5%)が首位に躍り出た。

(4) 2016年も対チリ外国投資減少:報道

2016年の対チリ外国直接投資は、前年に続けて下落した。チリ中銀によれば、2016年は、11,649百万米ドル。2015年の20,457百万米ドルから43%減少した。

投資の内訳は、多国籍企業によるチリ企業買収のM&Aが5,797百万米ドル、再投資が2,760百万米ドル、残りが債権(対外債務)2,760百万米ドルである。

投資低下の主な要因は、鉱業分野の低迷である。対チリ外国直接投資の45%は鉱業分野であることから、この低下は驚きには値しない。

チリ投資促進庁(Invest Chile)は、引き続き、雇用の創出、技術移転、技術及びサービスの開発のために、投資の呼び込みに努めるとしている。

(5) 大手小売業Falabellaの店舗拡大:報道

先週、チリ資本の(大手小売業の)Falabella社と会合をもったクレジット・スイス社は、

「F」社が更なる国内店舗の拡大を進めていることを明らかにした。計画によれば、今後18～24ヶ月間でチリ国内で新たに6店舗設ける予定。

これにより、チリ国内における大型スーパー収入の10%以上を同社が占めることを見込んでいる。

(6) 中南米諸国にけるショッピングモールの一人当たり面積第1位・チリ:報道

チリ人にとって、ショッピングモールは住居や職場に近い存在として年々身近なものとなっている。チリ商業センター会議所(CChCC)によれば、チリ国内には現在、93のショッピングモールが存在し、うち約7割はサンチアゴ首都圏に集中している。

中南米諸国の中では、チリは、ショッピングモールの面積自体はメキシコの次だが、一人当たりの面積(222平方メートル)では第1位である。メキシコは169(同)、コロンビア108(同)、ブラジルは78(同)、ペルーは92(同)、アルゼンチンは54(同)である。因みに、米国は2,191(同)、カナダは1,440(同)である。なお、国際商業センター評議会(ICSC)によれば、墨、コロンビア、伯、秘、亜及びチリにあるショッピングモールの総数は、約1,600である。

(7) サン・アントニオ港の拡張:報道

チリを代表する(チリ中部第5州の)サン・アントニオ港は、本年、700百万米ドルの投資によって更に補強される。それは、プエルト・セントラル社(財閥マテ・アンゲリーニグループ)及びサン・アントニオ国際ターミナル社(STI。財閥ルクシーグループ)及びサン・アントニオ港湾公社(EPISA)のコンセッション事業による拡張工事である。「プ」社の工事で埠頭は長さ700mとなっていたところ、STIの追加工事で本年6月には900mまで延長される。

本工事をつうじて、「サ」港の許容量は、現行の1.5百万TEU/年(TEU(Twenty-foot equivalent unit):20フィートコンテナ)から3百万TEU/年に倍増される。これで、全長367mのポストパナマックス船を3隻受け入れられることになる。

「サ」港は、昨年、18.2百万トン(対前年比4.6増)分の自動車とコンテナを積み上げた。うち輸入自動車は、299,834台(対前年比7.9%増)であった。

(8) チリワインの対日輸出:報道

チリワインにとって、アジアは安定した市場である。現在、輸出先の第1位は中国、次に米国、英国、日本が続く。日本は、つい最近、ブラジルを抜いて4位となった。

日本のワイン輸入においては、量では、チリはフランスを抜いてトップである。また、日本のアルコール市場は、ビールや日本酒の消費量が減少するなど大きな変化をもたらしている中、ワインの消費量は安定している。2010年から2015年の5年間で、ワインの消費量は29%増加。一方、同期間に、日本酒は7.5%、ビールは4.44%減少している。

アナリストは、日本のアルコール全体の消費量低下と高齢化という背景を踏まえても、日本におけるワイン消費の拡大傾向は注目すべきであり、チリワインの更なる開拓の余地はあるとする。チリワインの対日輸出の関税は、2007年の日智FTA発効により、2019年には無関税。

(9) チリ人の海外旅行者数の増加傾向:報道

民間航空協会(JAC)によれば、チリ人の海外旅行者数は年々増加しており、海外旅行者数(2016年9,203,482人)が国内旅行者数(同10,835,958)に迫っている。本年1月に限っては、海外旅行者は対前年同期比で17.9%増加している。

JAC関係者は、2016年は多くのチリ人が初めて海外旅行した。これは航空業界の競争やローコストキャリア(LCC)導入などにより可能となったとみている。

海外の主な旅行先は、ブエノスアイレス、リマ、サンパウロ。これに加え、コルドバ(アルゼンチン)、フロリアノーポリス(ブラジル)及びロス・アンゼルス(米国)も伸びている。チリ国内では、北部のアントファガスタ、カラマ、イキケが人気があり、これにヴァルビディア、バルマセダ、アリカが続く。

(10) 中国海運会社によるアリカ港の港湾事業拡大:報道

チリ北部(第15州)のアリカ港の港湾オペレーションが拡張される。同港には、チリ、ペルー及びボリビア向けに船舶が寄港する。2016年には、250万トンの入港があり、これには、タンカー、バラ積み船(鉱物、木材)、コンテナ船(食糧・工業品)、自動車船が含まれる。

中国国営海運会社 Cosco Shipping Lines社の Jeff Huang社長は、昨日、アリカにおいて、チリは非常に重要な国であり、チリ・中国の貿易・外交関係は良好である。同社は、港湾オペレーションのために、当地アリカに既に5~6年駐在している。アリカ港はチリー国だけではなく、非常にポテンシャルのあるペルー及びボリビアの市場港でもある、と述べた。

「C」社の港湾オペレーション参画により、アリカ港の船舶ラインは7,8本増加した。本年1月だけでも、入港船は約29万トンとなり対前年同期比では22%増加した。うちボリビア向けの船舶は22万トンを占め、対前年同期比では16.5%の増加である。

アリカ港には、過去12年間、新規クレーンや耐震設備の設置などのインフラ整備のために120百万米ドルの投資が行われている。

(11) シェラゴルダ鉱山:報道

2014年、ポーランド国営鉱山企業KGHM社がチリ北部アントファガスタにシェラゴルダ鉱山を開所した。同社にとっては、ポーランド国外では史上最大規模の4,200百万米ドルの投資である。しかしながら、銅及びモリブデンの価格(低下)により、開所から損益を出している。

この問題は、ポーランドにおける政治議題ともなり、「K」社の鉱山開発モデル等がポーランド司法により調査されることとなった。昨年は、1,036百万米ドルの損失を見込んでいる。

Domagalski-Labedzki「K」社長は、2016年の同社の国際生産の見直しを行っているとして、「シ」鉱山に関しては、2015年半ばに商業生産を開始したところ、この初期段階のデータだけで操業モデルの見直しをしていると述べた。

「K」社は、現在、「シ」鉱山の財務及び生産面の指標を改善させるために鉱山オペレーションの強化に取り組む。2016年9月に、386.5百万米ドルの損失を計上しているが、その後の銅価市況で改善されよう。いずれにしても、同社は、フェーズⅡと呼ばれる拡張計画(1,500百万米ドル投資)の分析を止めるなど慎重にことを進めていく。

(以上)